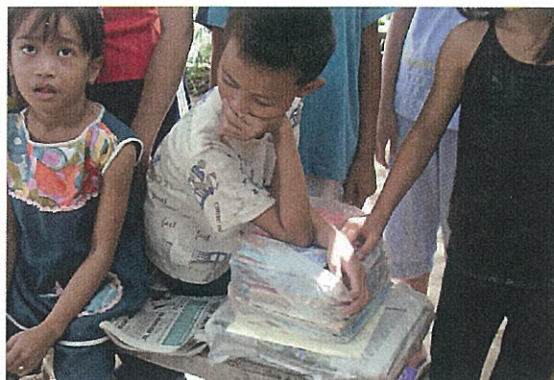


ベトナム

ハイフォン都市環境改善事業 (2004年度年承諾、承諾金額1,517百万円)

ベトナム第3の都市であり、国際港湾都市として発展しているハイフォン市では、近年の急速な工業化、都市化の進展に伴い、生活排水・工業廃水、廃棄物発生量が急増し環境汚染が進行しています。これを受けJBICは、ハイフォン市の排水・下水・廃棄物処理システムの整備を行い、またそれに伴う住民移転先インフラ整備、コンサルティングサービスを実施する事により、同市の都市環境、公衆衛生の効率的改善を支援しています。本事業は、下水・排水・廃棄物の統合的な整備による効率的・効果的な都市の環境改善を目指す事業として注目されています。



都市ごみに関する リサイクルプログラム 確立に係る調査

(提案型案件形成調査、2002年度実施)

ベトナムでは都市化と経済発展に伴って都市ごみの量が急増しており、ごみ収集・運搬・処理対策等と同時にごみの発生量の抑制やごみの再利用等の減量対策が必要不可欠となっています。他方、川や運河、沼、空き地へのごみの投棄が深刻化し、悪臭や水質汚染、伝染病の蔓延等の問題を起こしています。本質的な都市環境の改善のためには、ごみの排出から収集・運搬・最終処分(リサイクル含む)までの全体を視野に入れた現状把握及び改善が重要であるため、JBICはNGOの(特)ブリッジ・エーシア・ジャパンに委託し、ベトナム9都市において廃棄物管理行政調査、リサイクルシステム現状調査、医療廃棄物管理現状調査、住民参加型廃棄物管理パイロット事業を実施しました。また調査結果のフィードバックおよび各都市の廃棄物行政関係者間の情報交換ネットワークを構築するため、現地でセミナーを開催し、情報の共有化および今後の改善策についての意見交換も行いました。



国際協力銀行の 具体的な支援メニュー

提案型調査

本調査は、当行が国別に設定した調査テーマに対する日本国内の団体等からの提案に基づく、円借款事業への知見・情報の蓄積を図るための調査です。

発掘型調査

本調査は、当行が国別に設定された調査テーマに対する日本国内のコンサルタント等からの提案に基づく、将来の円借款事業への知見・情報の蓄積を図るための調査です。

案件形成促進調査 (SAPROF)

プロジェクトを形成する場合には、様々な側面から検討し、様々な専門能力が必要とされています。しかし資金や専門技術等の制約から、必要性が高いプロジェクトであっても開発途上国側で十分な事業計画の形成作業を行うことが困難な場合があります。国際協力銀行ではプロジェクトの要請、または打診がなされたものの中にこのようなプロジェクトがあった場合、「案件形成促進調査(Special Assistance for Project Formation:SAPROF)」と呼ばれる追加的な調査を行い、相手国のプロジェクト形成努力を支援しています。

円借款供与

開発途上国の廃棄物事業を含めた公共事業等に低利・長期の融資を供与します。

案件実施支援調査 (SAPI)

プロジェクトの実施段階において、きめ細かい助言・勧告を積極的に行うことによって、事業の達成や、より円滑な実施を側面から支援していく必要性があります。国際協力銀行はこのようなニーズに迅速かつ効果的に対応するため、案件実施支援調査(Special Assistance for Project Implementation:SAPI)と呼ばれる追加的な調査を実施しています。

援助効果促進調査 (SAPS)

プロジェクト完成後の運営・維持管理は、借入人側の責任において行われます。しかし、個々のプロジェクトに関して何らかの改善措置が必要となった場合、あるいは期待した事業効果が発現されない場合など、協力の必要性・緊急性を検討した上で、国際協力銀行は援助効果促進調査(Special Assistance for Project Sustainability:SAPS)と呼ばれる追加的な調査を実施しています。

名称	国際協力銀行(Japan Bank for International Cooperation)
設立年	1999年10月1日
所在地	東京都千代田区大手町一丁目4番1号
設立目的	国際協力銀行は、一般の金融機関と競争しないことを旨としつつ、わが国の輸出入もしくは海外における経済活動の促進または国際金融秩序の安定に寄与するための貸付け等ならびに開発途上にある海外の地域の経済および社会の開発または経済の安定に寄与するための貸付け等を行い、もってわが国および国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。
資本金	国際金融等勘定：9,855億円/海外経済協力勘定：6兆8,912億円
出融資額(2005年度予算)	国際金融等業務：1兆1,300億円/海外経済協力業務：6,900億円
出融資残高	国際金融等業務：8兆4,999億円/海外経済協力業務：11兆4,955億円
職員数	872名

(2005年3月31日現在)